

# 記入例

様式第9号（第37条関係）

指定炭化水素類発生施設（使用施設に限る。）  
設置（~~使用~~、~~変更~~）届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

（宛先）

川越市長

届出者

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名  
（電話番号）

〇〇株式会社

〇〇県〇〇市〇〇1-1-1

代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

埼玉県生活環境保全条例第52条第1項（第53条第1項、第54条第1項）の規定により、指定炭化水素類発生施設（使用施設に限る。）について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇株式会社 〇〇工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	川越市〇〇4-5-6	※受理年月日	年 月 日
使用施設の種別及び構造、炭化水素類等又は炭化水素類等に含まれる揮発性物質の最大の使用量並びに気化した炭化水素類の排出の抑制の方法	別紙1から3までのとおり。	※施設番号	
		※審査結果	

必要な書類を添付

## 添付書類

- ① 使用施設の構造と主要寸法を記載した概要図
- ② 使用施設等の配置図
- ③ 操業系統概要（施設等）の説明書類
- ④ 工場又は事業場までの案内略図

※処理設備を設置している場合には

- ・処理設備の構造と主要寸法等を記載した概要図並びに除去効率に係る設計計算書を添付
- ・処理設備の除去効率算定のための揮発性物質量の測定箇所及び測定又は算定の方法を説明する書類を添付

備考

別紙1

使用施設

工場又は事業場における 施設番号	1	2
施設の種 類	2 印刷施設	3 接着施設
名 称 及 び 型 式	グラビア印刷機 〇〇-〇〇〇	ラミネート機
設 置 年 月 日	年 月	〇〇 年 〇月 〇日
着 手 予 定 年 月 日	〇〇 年 〇月 〇日	〇〇 年 〇月 〇日
使用開始予定年月日	〇〇 年 〇月 〇日	〇〇 年 〇月 〇日
炭化水素類等の最大の 使用量 (kg/日)	1,000	100
炭化水素類等に含まれる揮発 性物質の最大の使用量 (kg/月)	12,600	1,600
気化した炭化水素類の 排 出 の 抑 制 の 方 法	活性炭吸着濃縮触媒 燃焼装置の設置	活性炭吸着溶剤回収装置 の設置
製 品 の 主 な 種 類	包装材料	同左
参 考 事 項		

使用及び変更届の場合のみ記入  
(設置届の場合には記入不要)

設置届の場合に記入

工場又は事業場における使用施設で使用する炭化水素類等の最大の使用量の 合計 (kg/日)	1,100
工場又は事業場における使用施設で使用する炭化水素類等に含まれる揮発性 物質の最大の使用量の合計 (kg/月)	14,200

- 備考 1 「施設の種 類」の欄には、埼玉県生活環境保全条例施行規則別表第3に掲げる号番号及び名称を記載すること。
- 2 設置の届出の場合には「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に、使用の届出の場合には「設置年月日」の欄に、変更の届出の場合には「設置年月日」、「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に、それぞれ記載すること。
- 3 使用施設において発生する気化した炭化水素類を処理するための設備を設置する場合によっては、別紙2を添付すること。

処理設備を別に設置している場合に記入してください。

別紙2

使用施設において発生する気化した炭化水素類を処理するための設備

別紙1で記入した接続する施設の番号及び名称を記入してください。

工場又は事業場における設備番号	1	2
処理に係る使用施設の施設番号及び名称	1 グラビア印刷機	2 ラミネート機
処理設備の種類、名称及び型式	活性炭吸着濃縮触媒燃焼装置 〇〇-〇〇〇	活性炭吸着溶剤回収装置 〇〇-〇〇〇
設置年月日	年 月 日	年 月 日
着手予定年月日	〇〇年 〇月 〇日	〇〇年 〇月 〇日
使用開始予定年月日	〇〇年 〇月 〇日	〇〇年 〇月 〇日
気化した揮発性物質の処理設備への導入方法	ダクトをグラビア印刷機乾燥部に接続し吸引する。	ダクトをラミネート機乾燥部に接続し吸引する。
除去効率(%)	80	80
回収する揮発性物質の処分等の方法	導入方法を具体的に記入してください。	接着剤の希釈剤に再使用
参考事項		処分等の方法を記入してください。

備考 1 設置の届出の場合には「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」の欄に  
変更の届出の場合には「設置年月日」、「着手予定年月日」及び「使用開始予定年月日」

2 処理設備の構造及び主要寸法を記載した概要図並びに除去効率に係る設計計算書を添付すること。

3 処理設備の除去効率の算定のための揮発性物質の量の測定箇所及び測定又は算定の方法を説明する書類を添付すること。

処理設備の構造が分かる概略図や除去効率の計算書及びその根拠となる書類等を添付してください。

工場又は事業場における原材料に含まれる揮発性物質の大気中への年間排出量等の計画

1 使用施設で使用する炭化水素類等（炭化水素類又は炭化水素類含有物）の年間使用量等

使用施設の 施設番号 及び名称	炭化水素類及び炭化水素類含有物					揮発性物質		
	種類	a 年間の購入量 (kg)	在庫量 (kg)		d 年間の気化した揮発性物質を回収し再使用する量 (kg)	e 年間使用量 (kg) (e = a + b - c + d)	f 含有率 (%)	g 年間使用量 (kg) (g = e × f ÷ 100)
			b 年間当初	c 年間末				
1 グラビア印刷機	グラビアインキ	150,000	15,000	150,000	0	150,000	25	37,500
	希釈溶剤	100,000	10,000	100,000	0	100,000	100	100,000
2 ラミネート機	接着剤	15,000	1,500	15,000	0	15,000	50	7,500
	希釈溶剤	4,000	400	400	6,000	10,000	100	10,000
合計		269,000	26,900	26,900	6,000	① 275,000		② 155,000

備考 比重

使用時に揮発性物質含有量が30%を超えるものを記載

(小数点以下第2位切捨て)を用いること。

使用時、希釈により30%を超える

2 工場又は事業場で使用する低揮発性原材料の年間使用量等

使用施設等の 施設番号 及び名称	低揮発性原材料					揮発性物質		
	種類	a 年間の購入量 (kg)	在庫量 (kg)		d 年間の気化した揮発性物質を回収し再使用する量 (kg)	e 年間使用量 (kg) (e = a + b - c + d)	f 含有率 (%)	g 年間使用量 (kg) (g = e × f ÷ 100)
			b 年間当初	c 年間末				
(1) フレキシソ印刷機	フレキシソインキ	200,000	20,000	20,000	0	200,000	25	50,000
合計		200,000	20,000	20,000	0	③ 200,000		④ 50,000

備考 1 比重を用い

換算する場合は、原則として温度20度の比重値(小数点以下第2位切捨て)を用いること。

例示 使用施設以外の施設で使用する場合は、施設番号は( )書きの番号として、使用施設の番号と区別

ること。

3 使用施設において発生する気化した炭化水素類を処理するための設備による年間分解量等

処理設備の 設備番号 及び名称	処理に係る使用施設等			年間の気化した揮発性物質の除去量等				
	施設番号及び 名称	年間の発生する気化 した揮発性物質の量 (kg)	処理設備へ導入する気化した 揮発性物質の量 (kg)	処理設備の 除去効率 (%)	酸化、分解等をする量 (kg)	回収する量 (kg)		回収する揮発性 物質の種類
						再使用する量	その他の量	
1 活性炭吸着 濃縮触媒燃焼 装置 2 活性炭吸着 溶剤回収装置	1 グラビア 印刷機	137,500	110,000	80	88,000	0	0	接着剤の希釈溶剤
	2 ラミネート 機	17,500	7,500	80	0	6,000	0	
合計		155,000	117,500		⑤ 88,000	⑥ 6,000	⑦ 0	

4 使用する原材料から製品となり、焼却され、又は密閉した容器に収納される揮発性物質の年間量

使用施設等 の施設番号 及び名称	使用する原材料の 種類	年間の使用する原材料に含まれる揮発 性物質の量 (kg)	製品となる揮発性物質の量 (kg)	焼却される揮発性物質の量 (kg)	密閉した容器に収納 される揮発性物質の量 (kg)
合計			⑧ 0	⑨ 0	⑩ 0

5 工場又は事業場における原材料に含まれる揮発性物質の大気中への年間排出量等

⑪原材料の年間使用量 (kg) (⑪=①+③)	⑫原材料に含まれる揮発性物質の年 間使用量 (kg) (⑫=②+④)	⑬原材料に含まれる揮発性物質の大 気中への年間排出量 (kg) (⑬=⑫-⑤-⑥-⑦-⑧-⑨-⑩)	埼玉県生活環境保全条例施行規則 別表第5第2号の規定により算定される値	
			Aの値 (%) (⑬÷⑪×100)	Bの値 (%) (⑬÷⑫×100)
⑪ 475,000	⑫ 205,000	⑬ 111,000	23.4	54.1